



福祉施設に非常電源用のバッテリーを貸し出す電源ドナー協会の高橋大輔さん(左端)と菊竹玉記さん(右端)＝2025年4月30日



フォークリフトから電気ストープなどに電源を供給するデモンストレーションの様子＝2022年、いずれも仙台市、協和運輸倉庫提供

震災時に電源供給 3・11の恩返し

物流倉庫が「給電拠点」 医療機器を無料充電

人工呼吸器などの医療機器が停電で使えなくなったら、どうすればいいの
か。そんな深刻な状況を救いたいと、物流倉庫会社などが災害の発生時
に電源を無償で提供する取り組みを始めた。後押ししたのは、東日本大震災
の支援に対する「恩返し」の思いだった。

仙台の会社など「電源ドナー協会」結成

仙台市の物流倉庫会社、協和運輸倉庫は2011年3月11日、震度6強の揺れで社内の電気設備が壊れ、電源を失った。1週間がたち、街の電気は徐々に元に戻ったものの、同社の復旧は遅れていた。

「もうどうにもならない」。高橋大輔社長(48)は付き合ひのあった大阪の同業仲間と連絡し、設備の修理に必要な部品を届けてほしいと頼んだ。

すると仲間たちは、京都や富山を経由しながら必要な修理部品を集め、翌日には仙台まで届けてくれた。到着したトラックには、食料などの支援物資も積まれていた。肉が入った発泡スチロールには「がんばって」とのメッセージも書いてあった。

「ありがたくて涙がでた。私たちが頑張らなきゃいけないと思って」。工事業者も夜を徹して作業し、電源が復旧。営業も再開できたという。

不安抱えるALS患者期待

「多くの人に助けてもらったことへの恩返しをしたい」。高橋さんもそう呼び、両社で給電の実証実験を重ねてきた。

025年6月、一般社団法人「電源ドナー協会」を立ち上げた。人工呼吸器を使う在宅患者や医療的ケア児を主な支援の対象に想定。災害時、協会加盟社の物流倉庫を「給電拠点」として設定し、倉庫内の電動フォークリフトの大型バッテリーから、患者のバッテリーを無料で充電できるようにする。

給電拠点を地図上に表示するサイト「電源ドナー」も開設。現在は宮城、東京、神奈川、愛知の4都県に計13カ所の給電拠点があり、全国への普及を目指すという。

こうした活動に在宅患者たちも期待を寄せる。筋萎縮性側索硬化症(ALS)患者で、人工呼吸器を24時間装着する佐藤弘一さん(57)は「東京都足立区」は「人工呼吸器を使う重度障害者は、電気がないと生きていけない。災害の報道を見るたび、『長時間の停電が発生したら』といった不安を感じています」と訴える。

佐藤さんの場合、人工呼吸器やたんの吸引器など、常に6種類の医療機器で電源を利用している。たんの吸引作業のために手元を照らす電灯や電動ベッドなど生活に電気が不可欠。災害などに備え、ポータブルバッテリーやカセットボンベ式の発電機も自宅に用意している。しかし停電した場合、それらを使っても命を維持できるのは「丸2日くらい」だという。

それから10年近く経ったころ、高橋さんのもとをイコーコース(東京都中央区)の菊竹玉記社長(59)が訪ねてきた。同社は、物流倉庫内にあるフォークリフトのバッテリーの状態を遠隔監視するサービスを提供。菊竹さんは東日本大震災をきっかけに、車両の大容量バッテリーを活用して災害時に電源提供する活動ができないかと考え、共通の知人を介して高橋さんに声をかけた。

佐藤さんは「水と食料は行政が配ってくれると思うが、電源は配給してくれない」といふ協会の活動について「人工呼吸器を使う多くの人が電源で悩まなくて済めば、素晴らしい」と期待する。電源ドナー協会の高橋さんによると、障害者の関係施設からの問い合わせも増えてきているという。高橋さんは東日本大震災のときの自分のように、困っている人がいれば少しでも協力したい」と話している。(浅沼愛)